

現在、各支部において対市町村交渉が実施されてい る。県連解放学校や部落解放・人権行政確立要求県害行委員会の2019年総会でも指摘してきたように、「部落差別解消推進法」が制定されて3年が経過しようとしている。部落差別は現存する社会悪とし、行政が責任をもつて相談体制の充実をはかり、部落差別をなくしていくための施策を実施するとしているが、県内の部落差別を取り巻く情勢は依然として厳しいものがあると言わざるを得ない。一つは「推進法」が成立しても「理念法」という性格が強く、県をはじめ各

市町村に「推進法」を補完するための、条例が制定されていないことにある。本年3月、湯浅町で「部落差別をなくす湯浅町条例」制定され、10月から施行される。この条例には部落差別をなくしていくための救済や規制にまで踏み込んだ内容となっている。各市町村交渉が実施されているものの、国や県の動向をみながら…という考え方が多いようだ。湯浅町では過去に登

主張

行政闘争を貫徹し 対和歌山県交渉

結集しよう！

また、インターネット上に氾濫している差別情報にたいして、モニタリングを実施している市町村もある。和歌山県では今年4月から、県内では和歌山市、湯浅町、紀の川市などが害

【指道法】が成立し、3年が経過する。和歌山県をはじめ、市町村交渉を貫徹して部落解放行政を推進し差別の実態を明らかにすることで、「新たな人権の法制度」全国の仲間とともにおしすめていこう。

各支部で大会ひらく

文化の窓

「7番房の軌跡」

2013年制作、韓国

小学校に入学する娘の成長を楽しみにしている知的障がいのある父親が、ある事件に巻き込まれ収監されてしまう。えん罪はあきらかであるが、この事件の被害者が警視庁長官の娘であることで、事態は最悪の展開に。大人になった娘は、父親のえん罪を晴らすため弁護士となった。

◆お問い合わせは県連・教宣部まで
TEL 073-473-2301



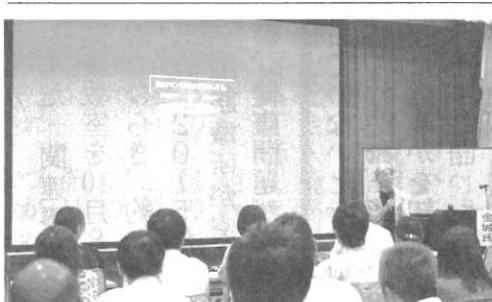
あいさつする加藤昌彦・代表理事

はじめに 加藤昌彦・代
表理事からあいさつがあ
り、つづいて飯田敬文・代
表理事から、2018年度
経過報告と2019年度事業
計画（案）、山田圭志さん、
辻健二・監事から2018
年度会計報告ならびに監査
報告と2019年度予算

(案)が提案され、承認された。

「沖縄人として日本人を生きる」——異和共生の社会に向け——と出して金城馨さん（関西沖縄文庫主宰）を講師に迎え講演があつた。

差別と偏見のなかで生き
た1970年代、沖縄人を
受け入れない日本人のなか
で「沖縄人」としてありつ
づけるために青年が立ち上
がり、がじゅまるの会を結
成したこと、集団単身就職



あいさつする高嶋洋子・
和歌山人権研究所副理事長



全城聲大 6

西光万吉顕彰会ひらく

西光万吉顕彰会総会を6月23日、古和田会館でひらかれ27人が参加した。

人権啓発シリーズ講座第1回

和歌山人権研究所主催の人権啓発シリーズ講座第1回が7月22日、プラザホープでひらかれた。88人が参加した。

者の生活と権利を守り、また沖縄の自然と文化を守るために、沖縄青年の祭りからほこりを取り戻す自己防衛と社会変革をしていった。うすなどが語られた。また1903年に開催された第

保育集会基調を議論

7月26日、かつらぎ町総合文化会館あじさいホールで「こころの研修」がひらかれた。14回 目となる今回のテーマは「高齢者の人権」とい うこと、認定社会福祉士であり長年にわたり 老人介護の現場にたずさわってきた新野佳世子 さんを講師に迎え「介護を通して見えるもの」、超高齢化社会と共に生きるために」と題した 講演を受けてきた。

で安らかな生活を保障される」とあるが、現状は老化に伴つて判断能力の低下・認知症などで通常の意思能を欠く状態（近年では自動車の運転ミスによる交通事故が多発し社会問題に）になることがあり、権利侵

るようになつた。同時に人々の保護保険施設が充実し利用者が増加することで、『家で看る』から『施設で見てもらう』から『地域共生社会の実現』と様変わりしている。

で安らかな生活を保障される」とあるが、現状は老化に伴つて判断能力の低下・認知症などで通常の意思能力を欠く状態（近年では自動車の運転ミスによる交通事故が多発し社会問題になることがあり、権利侵害を受けやすい。